

別紙1 情報システムの分類基準

整理分類の流れ										分類	再構築時期						
ステップ	ステップ1:整理分類対象に関する分類	ステップ2:整理分類手順の違いに関する分類	ステップ3:機器・システムの継続性に関する分類	ステップ4:機能改修レベルに関する分類	ステップ5:包括的再構築範囲に関する分類												
目的	整理分類対象とする情報システムを抽出すること。	整理分類の手順の違いに応じて、情報システムを区分すること。	機器・システムの継続性を判断すること。	機能改修レベルを整理すること。	包括的再構築/個別的再構築を区分すること。												
方針	市の判断で更新・継続・廃止等の決定ができない、もしくは市の判断で更新・継続・廃止等することが効率的でない情報システムは整理分類対象外とする。	全体最適化後の全体像を踏まえ、現在ホストコンピュータで稼働している情報システム、共通業務システム(文書管理、人事給与、財務会計、庶務事務、グループウェア)、共通基盤の共通機能(職員・ポータル認証機能、運用管理機能、決裁機能、統合連携機能、GIS機能)や電子決済(外部ネットワークとの接続基盤)と重複する機能を有する情報システムを区分しておく。	運用開始時期が古いもの( )、運用開始時期が新しくても障害が多いもの(導入後1年程度)は除外( )は機器・システムの入替えを行うものとする。 (H12年度の合併以前に導入されたものをさす。ただし、共通業務システムについてはH17年度以前のものもをさす。	機器・システムを入れ替えるものうち、共通機能と重複する機能がないものは機能改修とし、共通機能と重複する機能があるものは当該機能の利用をやめ機能縮小とする(ただし、その他機能に関する機能改修は実施する)。 機器・システムを継続するものうち、共通業務システムや、共通機能と重複する機能を有する情報システムについては、共通機能との連携が必要であるため機能改修とし、その他のものについては、有用性(業務に対するシステム化範囲や操作性)が低い場合は、機能改修(ただし、必要に応じて一部機能を縮小する)とし、それ以外は現状維持とする。	現行の機器・システムの入替え時には、共通機能の利用を原則とする(包括的再構築)。ただし、共通業務システム、ホストコンピュータで稼働する情報システム以外の情報システムで、行内LANまたはホスト(オンライン)ネットワークを利用しない場合のみ、個別的再構築とする。					共通業務システムを優先し共通基盤と同時に平成21年度に再構築し、翌年度(平成22年度)、現在ホストコンピュータで稼働する情報システムを再構築する。その他については、機器・システムのリースアップ時期を目標に再構築する。ただし、包括的に再構築するものについては、共通基盤構築の翌年度(平成22年度)以降の構築とする。再構築時期前に機器・システムのリースアップを向える場合は、再構築時期までは再リースで対応する。廃止のものは平成19年度以降早急に廃止する。							
種別	'1.:整理分類対象外 '2.:整理分類対象	'1.:ホストコンピュータで稼働する情報システム '2.:共通業務システム '3.:共通機能と重複する機能を有する情報システム '4.:その他の情報システム	'1.:現行の機器・システムの継続利用 '2.:現行の機器・システムの入替え '3.:現行の機器・システムの廃止	'1.:現状維持 '2.:機能縮小 '3.:機能改修	'1.:包括的再構築 '2.:個別的再構築					継続(現状維持) 継続(機能改修) 包括的再構築(機能改修) 包括的再構築(機能縮小) 個別的再構築(機能改修) 個別的再構築(機能改修) 廃止	'平成19年度以降早急な時期、 '現行機器・システムのリースアップ時期、 '平成21年度、 '共通基盤稼働後(平成22年度以降)；						
類型	1	整理分類対象外	導入目的(No.6)、業務内容(No.37)、業務主体(No.38-39)の回答から、市以外の主体が事実的に当該情報システムを選定していると判断される場合								継続(現状維持)	-					
	2	整理分類対象	上記以外の場合	2-1	ホストコンピュータで稼働する情報システム	'西東京市システム連携要因'にて、ホストコンピュータと記載のある場合	2-1-2	現行の機器・システムの入替え	ホストコンピュータは廃止し、WEBアプリケーションのシステムとする。	2-1-2-3	機能改修	パッケージ動向やBPRを前提とした機能改修(共通機能、他システムとの連携含む)を行う。	2-1-2-3-1	包括的再構築	現行の機器・システムの入替え時には、共通機能を利用する。	包括的再構築(機能改修)	'平成22年度)；
				2-2	共通業務システム	導入目的(No.6)、処理内容(No.7)の回答から、共通業務システムと判断される場合	2-2-2	現行の機器・システムの入替え	運用開始時期(No.4-5)の回答にて、H16年度以前導入とされる場合	2-2-2-3	機能改修	パッケージ動向やBPRを前提とした機能改修(共通機能、他システムとの連携含む)を行う。	2-2-2-3-1	包括的再構築	現行の機器・システムの入替え時には、共通機能を利用する。	包括的再構築(機能改修)	'平成21年度、
							2-2-3	現行の機器・システムの廃止	更新方法(No.19-20)にて、廃止予定または廃止の検討があるとされた場合						廃止	'平成19年度以降早急な時期、	
				2-3	共通基盤の共通機能や電子決済と重複する機能を有する情報システム	共通機能の利用状況(No.47-50)の回答にて、少なくともいずれかの共通機能を利用していると思われる場合(ただし、決済については処理内容(No.7)の回答内容からの判断とする)	2-3-1	現行の機器・システムの継続利用	運用開始時期(No.4-5)の回答にてH13-16年度に導入とされ、かつ軽微な障害の発生頻度(No.100)が年に数回程度以下の場合、もしくはH17年度以降導入された場合	2-3-1-3	機能改修	業務に対するシステム化範囲(No.91-92)や操作性(No.94-97)のいずれかにおいて、業務に支障があるが場合			継続(機能改修)	-	
							2-3-2	現行の機器・システムの入替え	運用開始時期(No.4-5)の回答にてH12年度以前導入とされた場合、もしくはH13-16年度に導入とされ、かつ軽微な障害の発生頻度(No.100)が月に1回程度以上の場合	2-3-2-2	機能縮小	共通機能にて提供される機能部分については当該システムでは構築しない。また、パッケージ動向やBPRを前提とした機能改修(共通機能、他システムとの連携含む)を行う。	2-3-2-2-1	包括的再構築	ネットワーク(No.32)にて行内LANまたはホスト(オンライン)ネットワークを利用していると思われる場合	包括的再構築(機能縮小)	'共通基盤稼働後(平成22年度以降)；
							2-3-3	現行の機器・システムの廃止	更新方法(No.19-20)にて、廃止予定または廃止の検討があるとされた場合				2-3-2-2-2	個別的再構築	ネットワーク(No.32)にて行内LANまたはホスト(オンライン)ネットワークを利用していないと思われる場合	個別的再構築(機能改修)	'現行機器・システムのリースアップ時期、
							2-4-1	現行の機器・システムの継続利用	運用開始時期(No.4-5)の回答にてH13-16年度に導入とされ、かつ軽微な障害の発生頻度(No.100)が年に数回程度以下の場合、もしくはH17年度以降導入された場合	2-4-1-1	現状維持	業務に対するシステム化範囲(No.91-92)や操作性(No.94-97)のいずれかにおいて、業務に支障がないが場合			継続(現状維持)	-	
										2-4-1-3	機能改修	業務に対するシステム化範囲(No.91-92)や操作性(No.94-97)のいずれかにおいて、業務に支障があるが場合			継続(機能改修)	-	
				2-4	その他の情報システム	2-1-2-3以外の場合	2-4-2	現行の機器・システムの入替え	運用開始時期(No.4-5)の回答にてH12年度以前導入とされた場合、もしくはH13-16年度に導入とされ、かつ軽微な障害の発生頻度(No.100)が月に1回程度以上の場合	2-4-2-3	機能改修	パッケージ動向やBPRを前提とした機能改修(共通機能、他システムとの連携含む)を行う。	2-4-2-3-1	包括的再構築	ネットワーク(No.32)にて行内LANまたはホスト(オンライン)ネットワークを利用していると思われる場合	包括的再構築(機能改修)	'共通基盤稼働後(平成22年度以降)；
										2-4-2-3-2	個別的再構築	ネットワーク(No.32)にて行内LANまたはホスト(オンライン)ネットワークを利用していないと思われる場合	2-4-2-3-2	個別的再構築	個別的再構築(機能改修)	'現行機器・システムのリースアップ時期、	
							2-4-3	現行の機器・システムの廃止	更新方法(No.19-20)にて、廃止予定または廃止の検討があるとされた場合						廃止	'平成19年度以降早急な時期、	